

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 9 月 24 日現在

機関番号：82505

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01751

研究課題名（和文）地域での犯罪予防：個人と集団に即したオーダーメイド介入とその伝播過程

研究課題名（英文）Neighborhood Crime Prevention: Tailor-made Intervention and its diffusion process optimized both individual and group level

研究代表者

島田 貴仁（SHIMADA, TAKAHITO）

科学警察研究所・犯罪行動科学部・室長

研究者番号：20356215

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 12,800,000円

研究成果の概要（和文）：特殊詐欺の被害防止のために、首都圏の1市に住む高齢者、4県に住む一般市民を対象に3波の縦断調査を行って、防犯情報接触・意識・犯罪予防行動の双方向因果を明らかにした。次に、フィッシング詐欺予防に関する防犯情報提示実験を行った。最後に、SNSでの情報発信、近隣防犯活動、自転車の施錠促進、電車内での安心感の確保のための警戒活動といった現実場面での地域での犯罪予防介入についてフィールド実験による効果検証を行い、警察や自治体の実務家のための防犯対策の立案・評価方法を確立した。また、研究期間中に、学会シンポジウム、研究者と実務家の交流会を通じて効果検証の機運を高め、一次研究の蓄積を図った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

犯罪は被害者や社会に対してさまざまな悪影響をもたらすため、発生後の対応よりも未然予防が重要である。しかし、対策の実施主体が公的機関（警察・自治体）、地域、個人・世帯の多岐にわたり、各種対策の効果は明らかになっていなかった。本研究は、特殊詐欺被害防止を主たる題材として、高齢世帯の固定電話機利用調査、住民や自治会長に対する複数回のアンケート調査を行い、被害の背景要因を明らかにしたのちに、Xや新聞によるメディアキャンペーン、近隣防犯活動の促進のための講習会や資料配布、フィッシング詐欺防止教育といった実際の介入の効果検証を実施し、「防犯対策のエビデンスを作る・広める」体制を実現した。

研究成果の概要（英文）：We conducted a set of longitudinal surveys of elderly people one city in the Tokyo metropolitan area and general public living in four prefectures in order to determine the bidirectional causal effects of experience in crime prevention outreach and behavior. Followed by an experiment on phishing scam prevention, a series of field experiments were conducted to evaluate the effectiveness of crime prevention interventions in real-life settings, including information dissemination on social networking services, neighborhood crime prevention activities, bicycle locking promotion, and vigilance activities to ensure a sense of security on trains. These established a method for planning and evaluating crime prevention measures for police and municipal practitioners. During the grant period, an academic symposium and an exchange meeting between researchers and practitioners were held to disseminate evidence of crime prevention.

研究分野：犯罪予防

キーワード：犯罪予防 特殊詐欺 縦断分析 フィールド実験 近隣 効果検証 高齢者 自然実験

## 様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本では年間約 90 万件弱の犯罪が発生しており、その規模は交通事故 (約 50 万件)、労働災害 (約 12 万件) を上回る。加えて、犯罪被害は軽微であっても被害者の心身にネガティブな帰結をもたらすため、犯罪の未然予防は社会的に重要な課題である。

日本の犯罪の 7 割は窃盗が占めるが、その多く (たとえば車上ねらいの 56%、住宅侵入盗の 49%) は無施錠、すなわち予防行動の欠落に起因している。さらに、近年社会問題化している高齢者の特殊詐欺被害は、自動電話録音機の設置でリスクをほぼゼロにできる。このように、地域住民に対して予防行動や防犯対策を普及促進させることで、多くの犯罪被害を未然に予防できる。現在、警察や自治体が地域での犯罪予防のために、脅威アピールに基づくチラシや啓発物品配布、防犯教室、訪問・電話による注意喚起など多額の介入を実施している。しかし、介入の評価研究の不足により科学的とは到底いいがたい。このため、地域での犯罪予防に関する介入についての実証的エビデンスの創出とその普及が早急に求められる。

### 2. 研究の目的

このため、本研究では、

- ・縦断社会調査 (自然実験) による、情報接触・予防行動・犯罪被害の双方向因果の解明
- ・情報内容を操作した実験室実験による、犯罪予防行動を喚起する介入手法の開発
- ・住民特性が異なる複数地区での実地の介入による介入の効果検証の 3 つの研究により、警察や自治体の実務家が、住民特性や直面する犯罪問題に応じて効果的な介入方法を選択できる「オーダーメイド犯罪予防」の仕組みを、評価方法を含めて確立することを目的とした。

### 3. 研究の方法

#### 1) 縦断社会調査

同一の個人や世帯に対する複数時点の縦断社会調査は、回答者の事前の日常行動・ライフスタイル、犯罪予防行動を統制した上で、時点間の防犯働きかけや防犯情報入手が、事後の被害経験、犯罪予防行動に与える影響を自然実験パラダイムで明らかにすることができる。このため、空間範囲が異なる 3 つの対象地域について、調査モード (郵送、ウェブ調査)、調査間隔がともに異なる、2-3 波の縦断調査を行った。

第 1 調査 (木村・齊藤・山根他,2023; 山根・齊藤・島田, 2022; 島田・高木・春田他 2022) では、首都圏の 1 市の 65-84 歳の高齢者 2800 名に対して、特殊詐欺対策を念頭に、1 年~2 年を空けた 3 波の郵送調査を実施した。設問項目は、防犯情報・防犯教育への接触、防犯に関する他者との相互作用、固定電話の使用状況、迷惑電話機器の設置や在宅時の留守番電話機能といった犯罪予防行動に対する態度と行動意図、地域での社会参加、デモグラフィック項目とした。

第 2 調査 (讃井・島田・荒井, 2022; 草尾・齊藤・山根他,2024) では、山形・滋賀・奈良の 3 県在住の 20-69 歳のインターネットモニター (各約 3000 名) を対象にオンラインで調査を行った。山形では、地方紙が発行した特殊詐欺特集記事を題材に、新聞記事への接触が特殊詐欺に対する態度に与える効果を検討した。インターネットモニターを対象に、新聞が発行される前、直後、約 2 週間後の 3 波の縦断調査を行った。滋賀では、有名人による特殊詐欺防止イベントの報道による効果をみるために 2 波の縦断調査とした。

第 3 調査 (未発表) では、2023 年度に防犯アプリの配信を開始した福島・福井・滋賀・奈良に在住するインターネットモニター (各約 3000 名) に対して、防犯情報入手、防犯アプリの認知度、インストールの有無、防犯行動に対する自己効力感等を尋ねる 3 波の調査を実施した。

#### 2) 単一時点の横断社会調査

単一時点の横断社会調査も、時点間の因果を強く確定するには至らないものの、地域での犯罪予防について、有用な知見を得ることができる。このため、本研究では、公共交通機関での痴漢被害調査、高齢者の固定電話利用・日常活動調査、自治会長に対する社会調査を行った。

公共交通機関での痴漢被害は、近年、社会で大きな関心を集めている。公共交通機関での痴漢被害調査として、首都圏のインターネットモニター (n=26402) に対する調査を行い、電車内のちかん被害・目撃の実態を、援助の要請と授受を中心に検討した (島田,2024; 島田,発表予定)。

特殊詐欺は大きな問題になっており、固定電話対策が求められるものの、これまで固定電話に特化した研究は見られなかった。このため、高齢者の固定電話利用・日常活動調査では、千葉県市川市の高齢者男女 11 名を対象に自宅固定電話の利用および外出状況を 7 日間わたり日誌、ビデオカメラ、GPS ロガーにより測定・観察した (石盛・島田・讃井他,2022)。

地縁団体 (自治会) は、地域での犯罪予防の要といえる。このため、自治会に対して 2 回の調査を行った。第 1 調査 (高木・大山・讃井他, 2021) では、首都圏の 1 市の自治会長約 300 名に郵送調査を実施し、190 名から回答を得た。第 2 調査 (未刊行) では、近畿圏の 2 市の 1093 自治会に対して、郵送法または戸別配布で実施し、844 自治会から回答を得た。主要設問項目は、近隣防犯活動の参加状況、自治会の防犯活動に対する認知、警察や他団体との交流・連絡、集合的効力感、防犯活動の持続可能性認知とした。いずれの調査でも、「合同パトロール等の防犯活

動を一緒に実施している」など協働関係にある他団体を挙げてもらい、団体同士の協働ネットワークデータを作成した。

### 3) フィッシング詐欺予防行動に関する防犯情報提示実験

実験室実験は、フィールド実験に比べて、より条件を厳密にコントロールした上で、介入がアウトカム(本研究では、犯罪予防行動、犯罪被害)に与える効果をみることができる。このため、オンライン実験上で大学生(n=98)を無作為に4条件に割り付け、フィッシング詐欺の脅威、脅威に加えURL確認の効果性に関する情報、脅威と効果性に加えURL確認の自己効力を示す情報、そしてフィッシング詐欺に関する中立的な情報のいずれか1つを読ませた。その後、脅威評価、反応効果性、自己効力感、URL確認意図/行動を測定した(白川・島田・樋口,2022)。

### 4) 地域での犯罪予防を題材にしたフィールド社会実験

#### X(旧Twitter)での情報発信

防護動機理論および、リスク認知、反応効果性認知、自己効力の呈示が行動意図・行動に与える影響を議論するため、警視庁犯罪抑止対策本部の公式X(旧Twitter)での情報発信について、実験群として内容を操作した(ベースライン期、脅威呈示期、脅威・効果性呈示期)。20代から50代の男女(n=177)を、ランダムに警視庁群と統制群の2群に割り当て、行動意図をベースラインおよびフォローアップの測定を含む6回、継続的に測定した。

#### 近隣防犯活動

自治会を基盤とした近隣防犯活動は、日本における地域での犯罪予防の支えとなっているが、ともすれば、効果が見えづらいため、その効果検証が求められる。このため、本社会実験(草尾・齊藤・山根等,2024)では、奈良県内の15自治会約1400世帯に対して、警察が主唱する近隣防犯活動として防犯講習・活動説明会の開催、資料の配布、防犯シート・のぼり旗の配布を行った。この際、ウェイティングリスト・コントロール法により対象自治会を初期介入2群、遅延介入1群に分けて、3波の社会調査と戸外観察調査を行った。

#### 自転車の施錠促進

自転車盗は、日本の窃盗手口別に見た際に最も発生数が多く、その削減が求められる。中でも、施錠は、自転車の防御性を高める有効な手段であり、先行研究では、自転車の無施錠が被害リスクを高めることが報告されている。

このため、自転車の施錠促進を題材にしたフィールド社会実験を2回実施した。第1実験(大沼・齊藤・島田,2024)では、埼玉県内の異なる市区町に立地する、駅直近で1,000台前後が収容可能な公営駐輪場3か所にそれぞれ異なるメッセージの横断幕(懸垂幕)を掲出した(感謝:鍵かけありがとう、警告:自転車盗を警察で捜査中、統制:自転車盗難多発中)。各駐輪場で掲出前、掲出後4時点の施錠状況を計測・記録した。

第2実験(鈴木・島田,2024)では、福島県内の3鉄道駅の近傍から駐輪場を1か所ずつ選定し、異なるメッセージの看板または横断幕を掲出した(感謝:いつもカギをかけていただきありがとうございます、問いかけ:カギ、忘れていない?、奨励:自転車のカギをかけよう)。介入前、介入後2時点の、駐輪場内の自転車の施錠状況を観察・記録した。

#### 電車内での安心感の確保

公共交通機関での痴漢被害は、近年、社会で大きな関心を集めている。このため、首都圏のインターネットモニター(n=26402)に対する調査を行い、電車内のちかん被害・目撃の実態を、援助の要請と授受を中心に検討した(島田,2024;島田,発表予定)。

## 4. 研究成果

### 1) 縦断社会調査

第1調査のうち、第1波データからは、楽観バイアスは、留守番電話使用との相関はなかったものの、不審電話着信時の既遂被害につながる行動意図との関連が示され、その是正の必要性が示唆された(木村・齊藤・山根他,2023)。

第2波データからは、自宅の固定電話に留守番電話機能がない者は、年齢が高く、単身で暮らし、健康状態があまり良くないという特徴があること、巡回連絡やコールセンターからの架電だけでは、留守番電話機能を用いた対策が十分に伝わっていない可能性があること、留守番電話機能を常時使用する対策を知っていながら対策を実践しない者は、リスク認知の低さのみならず、対策に関する関心や主観的規範が低いという特徴が見られた(山根・齊藤・島田,2022)。

Covid-19パンデミックを挟んだ第1波・第2波データからは、第2波における被害予防に関する他者との会話機会は、団体加入・対人ネットワークが豊富な個人では維持されたもの、高齢率が高い地区や、特殊詐欺の既遂リスクが特に高い単身世帯で減少したこと、第1波における社会統制の強い地区では、第2波における当該地区の外出抑制に対する文脈効果が見られた(島田・高木・春田他,2022)。

第2調査のうち、山形(讚井・島田・荒井,2022)では、新聞記事(紙媒体、ウェブ)への接触と測定時点を独立変数に、特殊詐欺に対する態度を従属変数とした多変量分散分析の結果、新聞記事への接触が、被害予防の行動意図を高めていたことが明らかになった。一方、新聞記事へ

の接触は、より具体的な対策に関する行動意図や行動変容には有意な影響を与えておらず、情報発信上の課題が示唆された。奈良（草尾・齊藤・山根他,2024）では、1波の調査にとどまったものの、特殊詐欺の手口の知識は対策の必要性の認識を促進するが楽観視も促進してしまい、特性の知識は楽観視を抑制するが不安を促進してしまうといった対策行動を促進・阻害する二面性があることが示された。

これからは、地域の犯罪予防の介入の空間範囲（市区町村・都道府県）・介入（月～年）の時間範囲に応じて、適切に実査方法、調査間隔を設定して、縦断社会調査を行うことで、自然実験のパラダイムにより、介入の効果検証が可能になることが実証的に示された。

## 2) 単一時点の横断社会調査

公共交通機関での痴漢被害調査では、年齢の低さと混雑率は、被害・目撃の可能性をそれぞれ有意に高めていた。被害者から他者への援助要請は低調だったものの、援助を要請した被害者/要請を受けた目撃者の8割は援助を受領/授与しており、現在の介入が企図している傍観者効果は、実際には発生してはいなかったと考えられる（島田,2024a）。また、アクティブ・バイスタンダーの知識は、援助行使および予期を高めていた（島田,発表予定）。アクティブ・バイスタンダーの概念を周知し、援助行使の抵抗感を低め、効力感を向上させる介入が示唆された。

高齢者の固定電話利用・日常活動調査では、固定電話利用は低調であったが、電話の相手を確認せずに応答する様子が確認された。また防犯情報への接触媒体はテレビ、新聞が多く、内容について同居家族と話していることも確認された（石盛・島田・讃井他,2022）。

自治会調査では、高い中心性のエゴが近隣の犯罪予防で中心的な役割を担うというネットワーク分析論からの予想と合致し、市域の主要な自治会長に対する介入の有効性が示唆された（高木・大山・讃井他,2021）。

## 3) フィッシング詐欺予防行動に関する防犯情報提示実験

脅威評価に加え反応効果性と自己効力感が高まった条件で、脅威評価のみが高まった条件よりも URL 確認意図ならびに URL 真偽判断における正答が増えたが、URL 確認行動は条件により違いがなかった。これらにより、防犯情報提示での実験研究の実現可能性が示された。

## 4) フィールド社会実験

### X (旧 Twitter) での情報発信

特殊詐欺の防犯情報のツイートは、予防行動の効果性認知および行動意図を高めていたが、予防行動実施率には有意な影響はなく、行動変容の困難性も示された（白川・島田・樋口(2022)）。

これらにより、効果量が乏しいとされる SNS での情報発信についても、現実の情報発信場面を用いた実験的研究が可能なが示された。

### 近隣防犯活動

介入群6地区において、約1割の世帯が第2波に防犯シートを掲示したことが観察された。資料の閲覧や講習会に参加した住民は、そうでない住民に比べて、防犯シートの掲示率が高まったものの、配布された資料の入手、講習会参加は介入群世帯のそれぞれ約4割、約1割にとどまった（草尾・齊藤・山根等(2024)）。これらからは、ともすれば、効果が見えづらい近隣防犯活動でも、所要の評価が可能なこと、とりわけ、心理学研究が等閑視しがちなプロセス評価（介入の確認）が重要なことが示された。

### 自転車の施錠促進

第1実験（大沼・齊藤・島田,2024）では、『感謝』は無施錠率の減少や持続性が観察されたものの、利用者の認知率の低さから統計的に有意な変化には至らなかった。『警告』は利用者の認知率は高かったものの、実験者の意図（施錠促進）に反して、警察官の警戒を認識した利用者が油断して施錠を怠った可能性が示唆された。

第2実験（鈴木・島田,2024）では、仮説に反して、感謝、奨励ともに施錠率は減少した。介入量が不十分であり、施錠継続に至らなかった、各駐輪場の周辺立地（中心市街地・郊外）に起因する利用者の入れ替わりの有無が条件と交絡した、といったフィールド実験特有の困難性が示唆された。これら特有の困難性はあるものの、島田・荒井（2017,心理学研究）に続いて、警察が頻繁に実施する自転車の施錠促進活動の効果検証手法が確立されたといえる。

### 電車内での安心感の確保

事後の得点を従属変数、事前の得点、週末の警察官・ポスターへの接触を独立変数とした重回帰分析の結果、警察官を見る経験よりは、ポスターを見る経験が、安心感や警察に対する信頼の向上につながるが示された（島田,2024）。これにより、ウェブ調査が県域レベルでの犯罪予防活動の効果検証に利用可能なことが実証的に示された。

表1,2は本研究で実施した、特殊詐欺被害防止及び自転車盗、近隣防犯、痴漢防止に関連して行われたフィールド実験の概要を、先行研究・同時期の研究と比較したものである。

表 1 特殊詐欺被害防止に関するフィールド実験例

	1)-第2調査	4) -	(本科研以外)	(本科研以外)
書誌情報	讃井ら(2021) 日本心理学会大会	白川ら(2022) 心理学研究	島田(2022) 犯罪心理学会大会	島田ら(2022) 行動経済学会大会
介入類型	情報発信	情報発信	防犯教室	防犯教室
介入	新聞・テレビでの報道	公式X(旧twitter)	高齢者教室での講話	警察署来訪者への介入
対象者	一般市民	一般市民	高齢者	高齢者
研究デザイン	統制群なし 自然実験	統制群あり 1要因4条件	統制群あり 2要因6条件	統制群あり 1要因5条件
操作	知識	自己効力感	リハーサルフィードバック	動機の高め方(利他/利己)
アウトカム	固定電話対策	固定電話対策	留守電での相手の確認	留守電での相手の確認
測定方法	社会調査	社会調査	社会調査	社会調査

表 2 近隣防犯, 自転車盗・痴漢対策に関するフィールド実験例

	近隣防犯		自転車盗			痴漢
	4)-	(本科研以外)	4)- 第1実験	-3)第2実験	(本科研以外)	4)-
立地	草尾ら(2024) 環境心理学会大会	島田・荒井(2017) 心理学研究	大沼ら(2024) 人間・環境学会大会	鈴木・島田(2024)環 境心理学会大会	谷口ら(2024)人間環 境学研究会	島田(2024)人間・ 環境学会大会
介入	防犯講習会 資料配布	チラシを読ませる	横断幕	横断幕	看板	電車・駅構内
実験条件	1要因3条件	2要因 脅威/効果性	1要因3水準 統制/捜査中/感謝	1要因3水準 統制/感謝/問いかけ	1要因3水準 社会的規範/後悔/目 力	1要因3条件 警察官/ポスター
研究方法	観察/アンケート	観察/アンケート	観察/アンケート	観察	観察	社会調査
アウトカム	シート掲示	施錠	施錠/認知件数	施錠	施錠	

5) 研究成果の社会実装へ向けて

本課題では、研究者と実務家の交流を通じて効果検証の機運を高め、一次研究の蓄積を図った。2019年から2023年の日本心理学会大会で公募シンポジウム(2020年は大会企画シンポジウム)「地域での犯罪予防」を、日本社会心理学会大会でワークショップ「社会心理学は公的部門の政策・施策にどうかかわるか」を開催し、研究代表者および分担者が中心となって、警察の生活安全部門や自治体の市民安全部門と協働した、地域での犯罪予防についての調査、介入、教育、取り組み事例を報告し、会場と議論を深めた。発表題目は表3のとおりである。

また、コロナ禍を挟むことになったものの、2019年9月に大阪府にて(近畿地区)、2020年2月には宮城県にて(東北地区)、2023年9月には兵庫県にて(近畿及び中四国地区)、各地区の警察の防犯実務家と心理学研究者の交流会を開催し、協働の機運を高めた。

表 3 日本心理学会大会 公募・大会企画シンポジウム「地域での犯罪予防」  
演題一覧( は本研究課題の研究代表者・分担者)

年次	テーマ	事例	登壇者	協働先
2019年	地域安全マップ	事例	平 伸二	福山大学
	VR 防犯教育	介入	原田 章	追手門学院大学
	特殊詐欺被害者調査	調査	金政 祐司	追手門学院大学
	万引き防止教育・店員介入 (指定討論者)	介入	大久保 智生 樋口 匡貴	香川大学 上智大学
2020年	自治体の防犯活動	事例	桐生 正幸	東洋大学
	ツイッター情報発信実験	介入	樋口 匡貴	上智大学
	情報発信内容の教育利用	教育	畑 倫子	文京学院大学
	公衆衛生の地域介入 (指定討論者) (指定討論者)	事例	高木 大資 石盛 真徳 荒井 崇史	東京大学 追手門学院大学 東北大学
2021年	高齢者の楽観バイアス	調査	木村 敦	日本大学
	新聞・テレビによる情報発信介入	介入	荒井 崇史	東北大学
	犯罪オープンデータの教育利用 (指定討論者) (指定討論者)	教育	石盛 真徳 広田 すみれ 白岩 祐子	追手門学院大学 東京都市大学
	2022年	デートDV 予防教育から地域実践へ	事例	古村 健太郎
自治会長社会ネットワーク分析		調査	高木 大資	東京大学
高齢者日常活動調査		調査	讃井 知	上智大学
高齢者パネル調査 (指定討論者) (指定討論者)		調査	島田 貴仁 浦 光博 中谷 友樹	科学警察研究所 追手門学院大学 東北大学
2023年	フィッシング詐欺予防の介入	介入	樋口 匡貴	上智大学
	銀行へのATMフロアマット設置	介入	原田 知佳	名城大学
	警察署来訪者に対する介入 (指定討論者) (指定討論者)	介入	倉石 宏樹 大杉 朱美 木村 敦	滋賀県警察本部 福山大学 日本大学

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計38件（うち査読付論文 15件 / うち国際共著 1件 / うちオープンアクセス 28件）

1. 著者名 島田 貴仁、草尾 祐樹	4. 巻 12
2. 論文標題 見せる警察活動が市民の安心感と警察への信頼の醸成に与える影響	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 環境心理学研究	6. 最初と最後の頁 16～
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20703/jenvpsy.12.1_16	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 草尾 祐樹、齋藤 知範、山根 由子、高木 大資、大山 智也、島田 貴仁	4. 巻 12
2. 論文標題 近隣防犯活動への参加が住民の意識・行動に与える影響 奈良県の「あいさつ・声掛け・鍵掛け運動 チャレンジ“絆”」の効果検証	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 環境心理学研究	6. 最初と最後の頁 18～
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20703/jenvpsy.12.1_18	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 鈴木 あい、島田 貴仁	4. 巻 12
2. 論文標題 感謝メッセージを用いた公共駐輪場における自転車の施錠行動の促進	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 環境心理学研究	6. 最初と最後の頁 20～
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.20703/jenvpsy.12.1_20	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Suzuki Ai、Sidebottom Aiden、Wortley Richard、Shimada Takahito	4. 巻 26
2. 論文標題 Repeat victimisation and the crime drop: evidence from Japan	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 Crime Prevention and Community Safety	6. 最初と最後の頁 1～15
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.1057/s41300-023-00196-y	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Suzuki Ai、Shimada Takahito、Yamamoto Isao	4. 巻 18
2. 論文標題 Analysing the Levels of Fear of Crime Before and After the Implementation of Security Box: a Community Policing Case Study in Chiba Prefecture, Japan	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Asian Journal of Criminology	6. 最初と最後の頁 371 ~ 389
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11417-023-09409-7	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 SHIMADA Takahito	4. 巻 2022
2. 論文標題 Neighborhood Effect in Empirical Research on Crime	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 The Annals of Japan Association for Urban Sociology	6. 最初と最後の頁 25 ~ 42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5637/jpasurban.2022.25	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 木村敦	4. 巻 100
2. 論文標題 あなたの周りの心理学「特殊詐欺対策に関する心理ってありますか？」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 心理学ワールド	6. 最初と最後の頁 30 ~ 31
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 木村敦	4. 巻 6
2. 論文標題 特殊詐欺対策研究における詐欺脆弱性認知をめぐる課題についての一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 危機管理学研究	6. 最初と最後の頁 98 ~ 115
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Shimada Takahito, Suzuki Ai, Amemiya Mamoru	4. 巻 12
2. 論文標題 Measuring the impact of the state of emergency on crime trends in Japan: a panel data analysis	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Crime Science	6. 最初と最後の頁 1-23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1186/s40163-023-00187-2	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Kimura Atsushi, Saito Tomonori, Yamane Yoshiko, Shimada Takahito	4. 巻 94
2. 論文標題 Effect of optimistic bias on crime prevention behaviors regarding fraud among elderly people	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 The Japanese journal of psychology	6. 最初と最後の頁 120-128
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4992/jjpsy.94.21053	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 島田貴仁	4. 巻 59(3)
2. 論文標題 コロナ禍は犯罪に何をもたらしたかー統計データと実証分析から考える - , 罪と罰	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本刑事政策研究会	6. 最初と最後の頁 6-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島田貴仁	4. 巻 88(2)
2. 論文標題 「自然実験」としてのパンデミック : 公的統計・被害調査から考える	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 犯罪学雑誌	6. 最初と最後の頁 48-51
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -



1. 著者名 白川真裕・島田貴仁・樋口匡貴	4. 巻 93
2. 論文標題 公的機関の犯罪予防のための情報発信の実験的研究 防護動機理論に基づく実装と効果検証	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 516～525
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4992/jjpsy.93.21044	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 木村敦・齊藤知範・山根由子・島田貴仁	4. 巻 -
2. 論文標題 楽観バイアスが高齢者の特殊詐欺対策行動に及ぼす影響	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 -
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4992/jjpsy.94.21053	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 春田悠佳・瀨田萌・小林鈴乃・小向佳波・高木美幸・樋口匡貴	4. 巻 47
2. 論文標題 防護動機理論に基づく情報提供がフィッシング詐欺予防行動に及ぼす影響	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 上智大学心理学年報	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 島田貴仁・荒井 崇史・石盛真徳・木村敦・白岩祐子・広田すみれ	4. 巻 85
2. 論文標題 地域での犯罪予防: 実務家との協働とオープンデータ利用による新たな教育研究の可能性(3)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 日本心理学会第85回大会大会発表論文集	6. 最初と最後の頁 SS～042-SS-042
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4992/pacjpa.85.0_SS-042	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 島田貴仁・高木大資・讃井知・春田悠佳	4. 巻 -
2. 論文標題 Covid-19 による高齢者の対人相互作用および日常活動の変化 パンデミック前後のパネル調査による個人要因・地区要因の検討	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本社会心理学会第63回大会発表論文集	6. 最初と最後の頁 8-8
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takagi, D., Amemiya, M. & Shimada, T.	4. 巻 18
2. 論文標題 What do security cameras provide for society? The influence of cameras in public spaces in Japan on perceived neighborhood cohesion and trust.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Experimental Criminology	6. 最初と最後の頁 129-147
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11292-020-09437-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 島田貴仁	4. 巻 86(4)
2. 論文標題 特殊詐欺の高齢被害者の特性と被害防止対策	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 犯罪学雑誌	6. 最初と最後の頁 110-119
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 島田貴仁	4. 巻 30
2. 論文標題 被害と被害者をめぐる実証研究のあり方	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 被害者学研究	6. 最初と最後の頁 33-43
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松本克美・村本武志・島田貴仁	4. 巻 20(1)
2. 論文標題 消費者被害と法心理	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 法と心理	6. 最初と最後の頁 87-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 讃井知・島田貴仁・雨宮護	4. 巻 92
2. 論文標題 詐欺電話接触時の夫婦間における相談行動意図の規定因	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 167-177
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4992/jjpsy.92.20024	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takagi, D, Kondo, N, Tsuji, T, Kondo, K	4. 巻 75
2. 論文標題 Parks/sports facilities in local communities and the onset of functional disability among older adults in Japan: The J-shaped spatial spillover effects	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Health & Place	6. 最初と最後の頁 102801
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1016/j.healthplace.2022.102801	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 島田貴仁	4. 巻 45
2. 論文標題 コミュニティと犯罪 海外と日本の社会調査に基づく研究の系譜と今後の展望	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 犯罪社会学研究	6. 最初と最後の頁 27-45.
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 島田貴仁	4. 巻 94
2. 論文標題 犯罪政策でのエビデンスを作る・広める	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 心理学ワールド	6. 最初と最後の頁 23-24
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 讃井知・島田貴仁・荒井崇史	4. 巻 85
2. 論文標題 新聞による情報発信が特殊詐欺に対する態度に与える影響	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Proceedings of the Annual Convention of the Japanese Psychological Association	6. 最初と最後の頁 PC ~ 116-PC-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4992/pacjpa.85.0_pc-116	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 島田貴仁・荒井崇史・石盛真徳・木村敦・白岩祐子・広田すみれ	4. 巻 85
2. 論文標題 地域での犯罪予防実務家との協働とオープンデータ利用による新たな教育研究の可能性 (3)	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 The Proceedings of the Annual Convention of the Japanese Psychological Association	6. 最初と最後の頁 SS ~ 042-SS-042
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4992/pacjpa.85.0_ss-042	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 高木大資・大山智也・讃井知・島田貴仁	4. 巻 9
2. 論文標題 自主防犯団体の協働ネットワーク構造と活動の活発さ	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境心理学研究	6. 最初と最後の頁 44 ~ 44
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20703/jenvpsy.9.1_44	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 鈴木あい・島田貴仁	4. 巻 9
2. 論文標題 Perceived Disorder and Fear of Crime in Japan A Multilevel Analysis of Repeated Cross-Sectional Data from 2007-2018	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 環境心理学研究	6. 最初と最後の頁 47～47
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20703/jenvpsy.9.1_47	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 桐生正幸・島田貴仁・畑倫子・樋口匡貴・高木大資・石盛真徳・荒井崇史	4. 巻 84
2. 論文標題 地域での犯罪予防: 実務家・一般市民と大学の教育研究をつないで	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Proceedings of the Annual Convention of the Japanese Psychological Association	6. 最初と最後の頁 IS～005-IS-005
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4992/pacjpa.84.0_is-005	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 島田貴仁・白川真裕・本山友衣	4. 巻 8
2. 論文標題 住宅侵入場面の脅威アピールが居住選好, 防犯設備に対する支払意思額 および情報探索に与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境心理学研究	6. 最初と最後の頁 39～39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20703/jenvpsy.8.1_39	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 白川真裕・島田貴仁	4. 巻 8
2. 論文標題 犯罪発生マップが犯罪予防行動意図に与える影響	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 環境心理学研究	6. 最初と最後の頁 40～40
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.20703/jenvpsy.8.1_40	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 島田貴仁・齊藤知範・山根由子	4. 巻 84
2. 論文標題 犯罪予防行動を妨げる現状維持バイアス 高齢者の特殊詐欺対策を例にして	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 日本心理学会大会発表論文集	6. 最初と最後の頁 PE ~ 030-PE-030
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4992/pacjpa.84.0_pe-030	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 島田貴仁・大山智也	4. 巻 44
2. 論文標題 日常生活 ライフスタイルと犯罪予防行動が犯罪被害に与える影響：構造的選択モデルの検証	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 犯罪社会学研究	6. 最初と最後の頁 54-72
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 島田貴仁	4. 巻 12
2. 論文標題 特殊詐欺の阻止機会：被害過程から考える	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 警察学論集	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Takagi, D. & Shimada, T.	4. 巻 10
2. 論文標題 A Spatial Regression Analysis on the Effect of Neighborhood-Level Trust on Cooperative Behaviors: Comparison With a Multilevel Regression Analysis.	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Frontiers in Psychology	6. 最初と最後の頁 1-10
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3389/fpsyg.2019.02799	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Takagi, D., Ameniya, M. & Shimada, T.	4. 巻 2020
2. 論文標題 What do security cameras provide for society? The influence of cameras in public spaces in Japan on perceived neighborhood cohesion and trust.	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journal of Experimental Criminology.	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.1007/s11292-020-09437-8	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 荒井崇史・菱木智愛	4. 巻 90(3)
2. 論文標題 犯罪予防行動の規定因	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 心理学研究	6. 最初と最後の頁 263-273
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4992/jjpsy.90.18014	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計51件 (うち招待講演 12件 / うち国際学会 4件)

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 実務家と研究者の協働によるフィールド実験: 固定電話着信時の確認行動の促進
3. 学会等名 日本犯罪心理学会第60回大会 (招待講演)
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山根由子・齊藤知範・島田貴仁
2. 発表標題 特殊詐欺の予兆電話経験率と対処行動について
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第49回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 繁華街商業施設等での盗撮防止 警察署による問題解決型活動の実践
3. 学会等名 日本犯罪心理学会第60回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山根由子・齊藤知範・島田貴仁
2. 発表標題 被害類型別の被害後の対処行動について
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第50回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 草尾祐樹・齊藤知範・山根由子・島田貴仁
2. 発表標題 特殊詐欺の施策認知や防犯対策実施の属性別特徴
3. 学会等名 日本犯罪社会学会第50回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 縦断社会調査による特殊詐欺被害防止介入の効果検証
3. 学会等名 日本行動計量学会第51回大会
4. 発表年 2023年



1. 発表者名 齊藤知範・山根由子・島田貴仁
2. 発表標題 高齢者の特殊詐欺被害予防行動に影響する要因の検討
3. 学会等名 日本行動計量学会大会抄録集
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 A Field Experiment to Promote Fraud Prevention Behavior Among the Elderly: Overcoming Optimistic Bias
3. 学会等名 Amecian Society of Criminology 2023 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 Problem-Solving Approach By An Urban Police Station in Japan: Against Photo Voyeurism
3. 学会等名 Amecian Society of Criminology 2023 Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 社会心理学は公的部門の政策・施策にどうかかわるか
3. 学会等名 日本社会心理学会第64回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 地域での犯罪予防(5) 現場の取り組みから良質なエビデンスを創出・普及するために
3. 学会等名 日本心理学会大会第87回大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 讃井知・島田貴仁・荒井崇史
2. 発表標題 新聞による情報発信が特殊詐欺に対する態度に与える影響
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石盛真徳・島田貴仁・讃井知・春田悠佳・高木大資・木村敦
2. 発表標題 高齢者家庭における固定電話の受信への対応についての観察研究
3. 学会等名 日本コミュニティ心理学会第25回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 島田貴仁・高木大資・讃井知・春田悠佳
2. 発表標題 Covid-19 による高齢者の対人相互作用および日常活動の変化 パンデミック前後のパネル調査による個人要因・地区要因の検討
3. 学会等名 日本社会心理学会第63回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 高齢者の世帯構成・社会関係に注目した被害リスク分析と地域介入の可能性
3. 学会等名 日本心理学会第86回大会公募シンポジウム「地域での犯罪予防」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 高木大資
2. 発表標題 自治会間ネットワーク構造に基づいた地域介入の可能性
3. 学会等名 日本心理学会第86回大会公募シンポジウム「地域での犯罪予防」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 讃井知
2. 発表標題 高齢者の社会参加に注目した日常活動調査：特殊詐欺・消費者被害等防止の働きかけ
3. 学会等名 日本心理学会第86回大会公募シンポジウム「地域での犯罪予防」
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Shimada Takahito, Suzuki Ai
2. 発表標題 Space-time Concentration and Journey to Victimization of Stranger-Sexual Assaults in Tokyo
3. 学会等名 EUROCRIM 2021 E-conference 21st Annual Conference of the European Society of Criminology (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 島田貴仁・白川真裕・本山友衣
2. 発表標題 住宅侵入場面の脅威アピールが居住選好，防犯設備に対する支払意思額 および情報探索に与える影響
3. 学会等名 日本環境心理学会第13回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 島田貴仁・齊藤知範・山根由子
2. 発表標題 犯罪予防行動を妨げる現状維持バイアス 高齢者の特殊詐欺対策を例にして
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 桐生正幸
2. 発表標題 地域での犯罪予防：実務家・一般市民と大学の教育研究をつないで
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会大会準備委員会企画シンポジウム「地域での犯罪予防：実務家・一般市民と大学の教育研究をつないで」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 実務家と研究者との協働のこれまでとこれから
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会大会準備委員会企画シンポジウム「地域での犯罪予防：実務家・一般市民と大学の教育研究をつないで」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 畑倫子
2. 発表標題 小学生保護者の防犯活動参加に対する意識
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会大会準備委員会企画シンポジウム「地域での犯罪予防：実務家・一般市民と大学の教育研究をつないで」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 樋口匡貴
2. 発表標題 公的機関のtwitter情報発信による態度・行動変容の実験的検討
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会大会準備委員会企画シンポジウム「地域での犯罪予防：実務家・一般市民と大学の教育研究をつないで」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 高木大資
2. 発表標題 地域診断を用いた公衆衛生的介入の地域防犯への応用可能性
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会大会準備委員会企画シンポジウム「地域での犯罪予防：実務家・一般市民と大学の教育研究をつないで」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 石盛真徳
2. 発表標題 指定討論：コミュニティ研究の立場から
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会大会準備委員会企画シンポジウム「地域での犯罪予防：実務家・一般市民と大学の教育研究をつないで」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 荒井崇史
2. 発表標題 指定討論：犯罪予防研究の立場から
3. 学会等名 日本心理学会第84回大会大会準備委員会企画シンポジウム「地域での犯罪予防：実務家・一般市民と大学の教育研究をつないで」（招待講演）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鈴木あい・島田貴仁
2. 発表標題 Perceived Disorder and Fear of Crime in Japan:A Multilevel Analysis of Repeated Cross-Sectional Data from 2007-2018
3. 学会等名 日本環境心理学会第14回大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 Takahito SHIMADA
2. 発表標題 Community and Crime: Neighborhood Crime Control in Asian and Pacific Countries
3. 学会等名 ASIAN CRIMINOLOGICAL SOCIETY 12th Annual Conference (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 自治体との協働による犯罪予防：被害リスクの分析とフィールド実験による介入
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会公募シンポジウム「地域での犯罪予防：実務家との協働とオープンデータ利用による新たな教育研究の可能性(3)」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 荒井崇史
2. 発表標題 警察本部との協働による犯罪予防：特殊詐欺被害実態分析と情報発信の一例
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会公募シンポジウム「地域での犯罪予防：実務家との協働とオープンデータ利用による新たな教育研究の可能性(3)」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 木村 敦
2. 発表標題 高齢者調査データの分析事例：特殊詐欺対策をしない高齢者の楽観バイアス
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会公募シンポジウム「地域での犯罪予防：実務家との協働とオープンデータ利用による新たな教育研究の可能性(3)」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 石盛真徳
2. 発表標題 犯罪オープンデータの学部学生への教育活用：犯罪や犯罪予防行動の地域差の分析
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会公募シンポジウム「地域での犯罪予防：実務家との協働とオープンデータ利用による新たな教育研究の可能性(3)」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 広田すみれ
2. 発表標題 指定討論：リスク心理学の立場から
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会公募シンポジウム「地域での犯罪予防：実務家との協働とオープンデータ利用による新たな教育研究の可能性(3)」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 白岩 祐子
2. 発表標題 指定討論：行動政策学の立場から
3. 学会等名 日本心理学会第85回大会公募シンポジウム「地域での犯罪予防：実務家との協働とオープンデータ利用による新たな教育研究の可能性(3)」
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 犯罪の実証研究における近隣効果
3. 学会等名 日本都市社会学会第39回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 特殊詐欺の阻止機会：被害リスクの分析からフィールド実験による介入
3. 学会等名 日本犯罪心理学会第59回大会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 「自然実験」としてのパンデミック 公的統計・被害調査から考える
3. 学会等名 第58回日本犯罪学会総会（招待講演）
4. 発表年 2021年



1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 地域での犯罪予防：実務家との協働とオープンデータによる新たな教育研究の可能性(1)
3. 学会等名 日本心理学会大会第83回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 被害と被害者をめぐる実証研究のあり方 一次～三次予防に向けて 企画シンポジウム：被害者学の展望
3. 学会等名 日本被害者学会第30回大会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 島田貴仁・永房典之
2. 発表標題 犯罪不安感に関する調査研究 特殊詐欺予兆電話と予防行動
3. 学会等名 日本犯罪心理学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 島田貴仁・白川真裕・本山友衣
2. 発表標題 住宅侵入場面の脅威アピールが居住選好，防犯設備に対する支払意思額および情報探索に与える影響
3. 学会等名 日本環境心理学会第13回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 樋口匡貴・島田貴仁・石崎藍
2. 発表標題 あのツイートは効果的か？：公的機関によるツイートの効果検証
3. 学会等名 第3回犬山認知行動研究会議
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 永房典之・島田貴仁
2. 発表標題 犯罪不安感に関する調査研究 子どもの犯罪被害と加害
3. 学会等名 日本犯罪心理学会第57回大会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 白川真裕・島田貴仁
2. 発表標題 犯罪発生マップが犯罪予防行動意図に与える影響
3. 学会等名 日本環境心理学会第13回大会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 島田 貴仁・草尾 祐樹
2. 発表標題 見せる警察活動が市民の安心感と警察への信頼の醸成に与える影響
3. 学会等名 日本環境心理学会第17回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 草尾 祐樹・齋藤 知範・山根 由子・高木 大資・大山 智也・島田 貴仁
2. 発表標題 近隣防犯活動への参加が住民の意識・行動に与える影響 奈良県の「あいさつ・声掛け・鍵掛け運動 チャレンジ“絆”」の効果検証
3. 学会等名 日本環境心理学会第17回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 大沼貴志・齋藤知範・島田貴仁
2. 発表標題 自転車盗の被害リスク分析と施錠促進のための社会実験
3. 学会等名 人間・環境学会第31回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 首都圏における列車内の痴漢被害:環境要因との関連と第三者介入の可能性
3. 学会等名 人間・環境学会第31回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 島田貴仁
2. 発表標題 電車内での痴漢に対する第三者による援助行使と予期
3. 学会等名 日本社会心理学会第65回大会
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 島田貴仁・讃井知
2. 発表標題 防犯ボランティア団体の活動継続の規定因：支援の内容と主体による差異
3. 学会等名 日本社会心理学会第61大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 島田 貴仁	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 304
3. 書名 犯罪予防の社会心理学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	樋口 匡貴 (Higuchi Masataka) (60352093)	上智大学・総合人間科学部・教授  (32621)	
研究分担者	石盛 真徳 (Ishimori Masanori) (70340453)	追手門学院大学・経営学部・教授  (34415)	
研究分担者	木村 敦 (Kimura Atsushi) (90462530)	日本大学・危機管理学部・准教授  (32665)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	荒井 崇史  (Arai Takashi)  (50626885)	東北大学・文学研究科・准教授    (11301)	
研究分担者	高木 大資  (Takagi Daisuke)  (10724726)	東京大学・大学院医学系研究科(医学部)・講師    (12601)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関